

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月14日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植村 忠規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 天廣 俊彦

TEL 011-865-9405

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	150,354	△4.1	2,543	121.5	2,023	127.2	953	—
21年2月期	156,850	6.3	1,148	△38.4	890	△34.2	△2,040	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	9.18	9.18	6.4	2.1	1.7
21年2月期	△19.66	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(注)平成22年2月期より連結決算から非連結決算となりました。そのため、平成21年2月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	92,462	15,491	16.7	149.16
21年2月期	101,422	14,461	14.3	139.30

(参考) 自己資本 22年2月期 15,483百万円 21年2月期 14,459百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	7,857	△3,740	△7,409	5,644
21年2月期	—	—	—	—

(注)平成21年2月期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物期末残高は記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	75,500	—	700	—	350	—	150	—	1.45
通期	150,000	△0.2	2,700	6.1	2,050	1.3	1,000	4.9	9.63

(注)平成22年2月期の第2四半期末は連結財務諸表を作成しているため、第2四半期累計期間における売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」及び21ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 33,189,016株 21年2月期 33,189,016株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 2,886,600株 21年2月期 2,890,222株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照願います。

2. 平成22年2月期より連結決算から非連結決算となりました。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 2009年度の経営成績

昨年、政府がデフレ認識を示すなど過去に経験したことのないほどの厳しい経済環境が続くなか、北海道の経済は国内でも特に厳しい状況であり、失業率の悪化や勤労者世帯の実収入減少など個人消費を取り巻く環境も一進一退の状態が続いております。

当小売業界におきましても、個人消費の低迷により商品の1点単価及び客単価が下落傾向にあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境の下、当社は「北海道No.1の信頼される企業」をビジョンとして掲げ、2009年度は「変革への挑戦」として、「売場の改革」、「収益構造の改革」、「成長戦略の展開」及び「環境・社会貢献活動の推進」等に取り組んでまいりました。

「売場の改革」では、お客さまがより選びやすく、買い物がしやすい売場への改装を積極的に行い、イオンのプライベートブランド「ベストプライス by トップバリュ」の取り扱いを更に拡大して、価格を引き下げ、競合店との価格競争に打ち勝つ商品の強化に取り組みました。また、インポート売場などの不採算部門を廃止・縮小し、新たに実用品・地域商品を拡大すると共に、新規部門を積極的に導入致しました。それらの結果、客数・売上とも四半期毎に回復し、第4四半期の既存店前年同四半期比は、売上高98.0%、客数101.6%となり、通期の既存店前期比は、売上高95.7%、客数前期比99.0%となりました。

「収益構造の改革」では、イオングループの仕入の集約による原価の引き下げ、単品管理システムの有効活用を図ることによる、在庫の削減、売変及びロスの削減を行い、売上総利益率は通期では前年実績を確保することが出来ました。また、販管費におきましては、従業員の効率的な勤務体制の確立、店舗施設の管理委託費用の見直し、省エネ機器の導入及び電気使用量等の削減による経費の削減にも取り組んでまいりました。

「成長戦略の展開」では、お客さまの囲い込み戦略として、イオンカード会員さまの獲得の推進及びイオングループの電子マネーである「WAON（ワオン）」の浸透を図りました。また、当社は、子育てやお仕事などで店舗にご来店いただく時間がとれないお客さまや時間を有効に使いたいお客さまに、インターネットサービス（ネットスーパー）を提供しており、札幌圏内店舗を中心に、7店舗展開し、昨今のインターネットを活用されるお客さまのニーズに応じて、順調に利用者数を拡大することが出来ました。

「環境・社会貢献活動の推進」では、北海道と協同で取り組んでいる「認知症サポーターの養成」において、当初計画を上回る6000人以上のサポーターの養成が実現出来ました。また札幌市と協同で安心安全な社会の実現に向けて取り組むことを目的として、「さっぽろ食の安全・安心推進協定」を札幌市と締結いたしました。

これらの結果、当期の業績は売上高1,503億54百万円（前期比95.9%）、営業利益25億43百万円（前期比221.5%）、経常利益20億23百万円（前期比227.2%）となりました。厳しい消費環境の下、売上の前年割れを経費の削減等によりカバーすることができ、営業利益、経常利益共に前年を上回ることが出来ました。なお、減損損失1億48百万円、子会社との合併に伴う抱合せ株式消滅差損98百万円、固定資産除却損53百万円等の特別損失3億7百万円を計上した結果、当期純利益は9億53百万円（対前期29億94百万円増益）となりました。

② 部門別売上高の状況

衣料品部門に関しましては、トップバリュを中心とした低価格商品の品揃えを強化するなど、競合との競争に打ち勝つための価格ラインの引下げを行いました。880円ジーンズに代表される「880円ファッションシリーズ」や機能性肌着の「ヒートファクト」、そして2009年モデルとして更なる低価格と機能性を追求した「トップバリュフリース」を積極的に展開した結果、客数は前期比103%と改善いたしましたが、客単価前期比91.2%のマイナス分をカバーするには至らず、売上高は377億36百万円（前期比94.0%）となりました。

食品部門に関しましては、低価格志向が強まるなか「トップバリュ」のお値打ちな低価格商品を相次ぎ投入すると共に、リカーや惣菜など来店目的性の高い売場、商品を強化し、来店頻度のアップによる来店客数の増加を目指しましたが、競合との競争が激しく、客数は前期比98.5%になりました。また、社会行事関連でも、ポジョレー、クリスマスケーキ、恵方巻き等の販売点数は伸びているものの低価格傾向が進み、それぞれ前年売上を確保できませんでした。結果、売上高は809億99百万円（前期比97.5%）となりました。

住居余暇商品部門に関しましては、家電売場等不採算売場を廃止・縮小し、サイクルやH&BC（医薬品や健康食品・化粧品）などの部門を強化し、サイクルでは売上高前期比103.7%、H&BC同100.6%と伸びました。一方、ダイニングやハウスキーピング等のホームファッション関連では、売場配置の変更や低価格商品の導入などの改革に取り組みましたが、大幅な販売点数の伸長にはならず売上高は前期比91.7%と苦戦いたしました。結果、売上高は299億80百万円（前期比96.4%）となりました。

③ 次期の見通し

今後も小売業を取り巻く消費社会環境は厳しさを増すと予想されます。当社は、①営業力の強化 ②収益構造の改革 ③成長戦略の推進 ④環境・社会貢献活動の推進に取り組み、お客さまニーズに応え売場・商品・サービスを革新し続けることで、「北海道No.1の信頼される企業」を引き続き目指してまいります。具体的には、昨年度より強化しております電子マネー「WAON」を基点とした「わくわくデー」などのセールスや各種特典の強化を図ることで、「WAON」ホルダー獲得を推進し、また毎月第三、土日に開催の「イオン道産デー」では、昨年以上に旬の道産品をお値打ちな価格でご提供いたします。新規事業としての「ネットスーパー」も3年目に入り、3月には「ジャスコ旭川西店」がスタートし、地方都市への展開も計画しております。なお、2008年度出店の「イオン名寄ショッピングセンター」以来となる「イオン札幌西岡ショッピングセンター」を札幌市内に今春再オープンさせ、より地域密着の店作りを目指してまいります。

業績の見通しにつきましては、売上高1,500億円（当期比99.8%）、営業利益27億円（当期比106.1%）、経常利益20億50百万円（当期比101.3%）、当期純利益10億円（当期比104.9%）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当事業年度末の資産は924億62百万円となり、前事業年度末に比べ89億59百万円減少いたしました。

これは主に、財務政策により現金及び預金が28億50百万円、売掛金が9億71百万円それぞれ減少したこと、在庫の削減により商品が14億48百万円減少したこと、新規出店を控えたこと等により固定資産が36億63百万円減少したこと等によります。

ロ 負債

当事業年度末の負債は769億70百万円となり、前事業年度末に比べ99億90百万円減少いたしました。

これは主に、財務政策及び在庫の削減により有利子負債が74億9百万円減少したこと、また昨年4月にオープンしたイオン名寄ショッピングセンターの工事費用の支払い完了等により設備関係支払手形が24億99百万円減少したこと等によります。

ハ 純資産

当事業年度末の純資産は154億91百万円となり、前事業年度末に比べ10億30百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が9億52百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が65百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ28億50百万円減少し56億44百万円となりました。このうち、合併に伴う資金の増加額は4億43百万円であります。

このほか、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は78億57百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益17億15百万円、減価償却費32億74百万円、たな卸資産の減少額13億76百万円、売上債権の減少額9億86百万円、支払利息8億23百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億40百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収により6億13百万円、預り保証金の受入により5億14百万円資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得により43億11百万円、預り保証金の返還により8億68百万円資金を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は74億9百万円となりました。これは主に、長期借入金の新規借入により127億25百万円資金が増加したのに対し、短期借入金の純減少により125億円、社債・長期借入金の償還及び返済により76億34百万円資金を支出したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	2006年 2月期末	2007年 2月期末	2008年 2月期末	2009年 2月期末	2010年 2月期末
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	16.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	8.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	10.0

(注) 1. 2006年2月期から2009年2月期については、連結キャッシュ・フローを作成しているため、記載していません。

2. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、一株当りの株式価値を高め、株主の皆様への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては店舗の新設・改装及び財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

このような方針に基づき、当期及び次期につきましては経営体質及び内部留保の充実を図るため、配当を見送らせていただく予定であります。

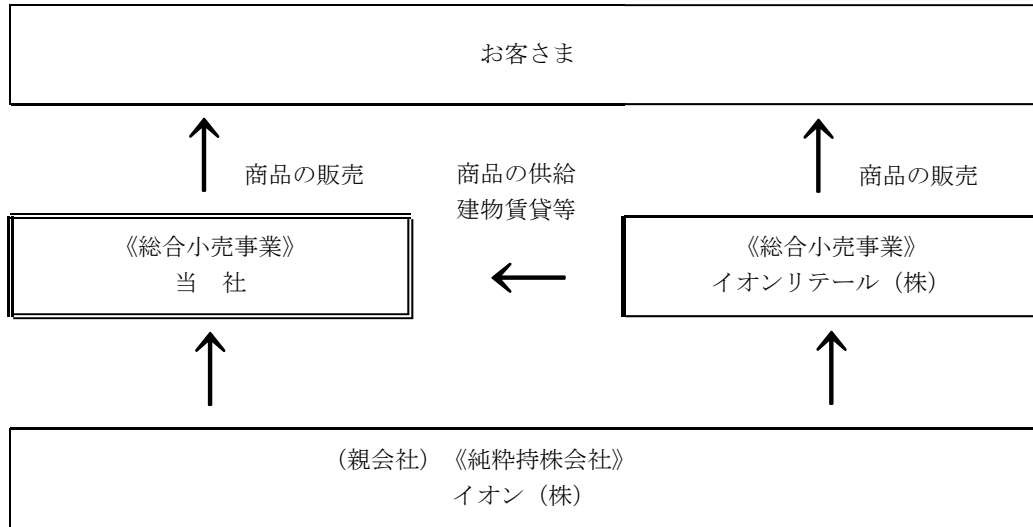
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2009年5月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャングッズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業としております。当社は、衣料品・住居余暇・食品などの総合小売を主な事業として活動しており、北海道内に30店舗展開しております。

以上の関連を図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は北海道の地元企業として、お客さまに頼りにされるお店づくり、人づくりを実現させると共に、イオングループの北海道における総合小売業を担う企業として、グループ基盤をフルに活用し、お客さまに安心・安全で魅力的な商品・サービスを提供し続け、北海道にこだわり、北海道の発展に貢献していくことが役割であると考えております。

そのため、お客さまの視点に立った小売業を営むことを経営の基本とし、各店のエリアマーケットに基づく地産地消を中心とする地域に密着した売場作り・品揃え・販売を徹底的に推進してまいります。そして、当社の掲げるビジョン『北海道でNo. 1の信頼される「お店」にしていこう』ことの実現に向け更なる成長と発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。売上高の確保が厳しいなかでも、着実に利益を確保していくことができる体質に転換すべく、採算性の悪い売場や商品の見直しを進め、売場効率、商品在庫効率の改善を図ると共に、人件費構造改革や設備費の削減等によるローコストオペレーションの実現により、中期的には売上高営業利益率3%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

北海道の経済は依然厳しく、個人消費を取り巻く環境も一段と悪化しており、低価格志向や実用品を中心とした生活防衛行動へのシフトが構造的な変化として定着しつつあります。一方、道内の小売業においては、百貨店の不振・撤退が相次ぐなか、食品スーパーについても会社間の経営力に格差が生じ再編成の動きも活発化してきております。

このような環境の下、イオン北海道は、世の中の構造的な変化、お客さまのニーズの変化に対し、商品、売場、マーケティング、そして収益構造を変えていくなど厳しい環境下で勝ち残るための構造改善に取り組み、北海道のお客さまに安心・安全で魅力的な商品・サービスを提供し続け、北海道の発展に貢献するエクセレントカンパニーを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、常に環境の変化に対応して、お客さまのニーズに応え、更にお客さまに貢献していくことが重要な課題であると認識しております。このため、特に以下の3項目、「商品・売場」、「収益構造」、「成長戦略」などを重点課題として更なる変革に挑み、お客さまのニーズに応え続けることが「北海道No. 1」の企業としての信頼を確立できる方策と考えております。

①営業力の強化

お客さまから当社を選んでいただくために競合店に負けない価格設定に取り組んでいくと共に、他社に先んじてお客さまのニーズに応えた商品の開発・導入に積極的に取り組んでまいります。またお客さまの消費行動の変化に合わせて売場を再編成し、品揃えを変化させてまいります。あわせて、お客さまの買物における利便性を高め新たなサービスを提供するためWAONカード等の機能拡大、普及を図ってまいります。

②収益構造の改革

低価格傾向による売上高確保が厳しい環境の下に対応すべく、効率的な人員配置、効率的な販売促進やCO2削減に向けた省エネ等の取組み、販売管理費を抑制すると共に、システムの活用促進による効率改善や高利益商品の取扱拡大による原価率の改善に取り組み、収益構造の改革に取り組んでまいります。

③成長戦略の推進

消費行動の変化に合わせた既存の品揃えにこだわらない新しい商品編成による新業態の開発を行うと共に、ローコストオペレーションを前提としたディスカウント業態の開発にも取り組んでまいります。また、札幌圏7店舗体制でスタートしたネットスーパーを旭川、釧路等中規模都市へさらに展開させていくと共に、お歳暮等の全国宅配を戦略的に進化させ北海道の特産品を全国に提供するe-shop（イーショップ）に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年2月28日)	当事業年度 (2010年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,494	5,644
受取手形	100	85
売掛金	3,433	2,462
商品	13,720	12,272
貯蔵品	159	230
前払費用	742	722
繰延税金資産	466	520
未収入金	2,029	1,965
1年内回収予定の差入保証金	631	—
その他	108	685
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	29,882	24,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,649	56,079
減価償却累計額	△21,498	△24,659
建物（純額）	29,151	31,419
構築物	4,189	4,208
減価償却累計額	△2,244	△2,430
構築物（純額）	1,944	1,778
工具、器具及び備品	8,564	8,381
減価償却累計額	△4,830	△5,213
工具、器具及び備品（純額）	3,734	3,168
土地	8,633	13,204
建設仮勘定	—	55
有形固定資産合計	43,462	49,626
無形固定資産		
借地権	1,038	964
借家権	424	401
施設利用権	201	172
ソフトウェア	70	56
その他	306	288
無形固定資産合計	2,042	1,882
投資その他の資産		
投資有価証券	339	448
関係会社株式	1	—
出資金	0	0
関係会社出資金	2,867	—
長期貸付金	1	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年2月28日)	当事業年度 (2010年2月28日)
関係会社長期貸付金	5,376	—
長期前払費用	0	45
前払年金費用	207	111
繰延税金資産	1,968	1,252
長期債権	※ 7,213	※ 7,187
差入保証金	16,246	15,598
その他	175	175
貸倒引当金	△8,364	△8,465
投資その他の資産合計	26,034	16,366
固定資産合計	71,539	67,876
資産合計	101,422	92,462
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,440	1,707
買掛金	15,182	14,590
短期借入金	23,900	11,400
1年内返済予定の長期借入金	6,316	8,598
1年内償還予定の社債	210	—
未払金	2,297	2,275
未払消費税等	167	725
未払費用	1,360	1,289
未払法人税等	141	152
前受金	84	85
預り金	4,773	5,036
賞与引当金	344	424
役員賞与引当金	7	—
役員業績報酬引当金	—	52
販売促進引当金	27	40
構造改革損失引当金	18	2
設備関係支払手形	2,782	283
その他	75	55
流動負債合計	59,129	46,719
固定負債		
長期借入金	16,705	19,723
役員退職引当金	65	17
構造改革損失引当金	2	—
長期預り保証金	10,394	10,040
長期未払金	606	439
その他	58	29
固定負債合計	27,831	30,250
負債合計	86,961	76,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年2月28日)	当事業年度 (2010年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金	13,354	13,354
資本剰余金合計	13,354	13,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	46	33
固定資産圧縮積立金	109	109
繰越利益剰余金	△3,401	△2,436
利益剰余金合計	△3,245	△2,293
自己株式	△1,656	△1,654
株主資本合計	14,553	15,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71	△6
繰延ヘッジ損益	△21	△17
評価・換算差額等合計	△93	△24
新株予約権	1	8
純資産合計	14,461	15,491
負債純資産合計	101,422	92,462

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
売上高	156,850	150,354
売上原価		
商品期首たな卸高	15,183	13,720
当期商品仕入高	114,499	109,849
合計	129,683	123,569
他勘定振替高	※1 88	※1 112
商品期末たな卸高	13,720	12,272
商品売上原価	115,873	111,184
売上総利益	40,976	39,170
営業収入		
不動産賃貸収入	13,380	13,307
その他の営業収入	2,925	2,536
営業収入合計	16,305	15,844
営業総利益	57,282	55,014
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,838	2,601
販売手数料	1,061	1,104
荷造運搬費	1,121	998
従業員給料及び賞与	18,032	16,865
賞与引当金繰入額	344	424
役員賞与引当金繰入額	7	—
役員業績報酬引当金繰入額	—	52
法定福利及び厚生費	1,966	1,978
退職給付費用	239	321
修繕維持費	4,666	4,322
水道光熱費	3,450	2,861
賃借料	12,286	11,269
減価償却費	3,557	3,213
その他	6,562	6,455
販売費及び一般管理費合計	56,134	52,471
営業利益	1,148	2,543
営業外収益		
受取利息	※2 184	※2 139
受取配当金	8	5
匿名組合投資利益	※3 269	※3 250
テナント退店解約金	148	143
雑収入	92	78
営業外収益合計	704	619

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
営業外費用		
支払利息	807	822
社債利息	7	0
雑損失	147	316
営業外費用合計	962	1,139
経常利益	890	2,023
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	98
システム再構築に伴う損失	1,666	—
シンジケートローン解約損失	470	—
減損損失	※4 361	※4 148
貸倒引当金繰入額	372	—
固定資産除却損	28	53
その他	25	7
特別損失合計	2,926	307
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,035	1,715
法人税、住民税及び事業税	93	95
法人税等調整額	△87	667
法人税等合計	5	762
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,040	953

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,100	6,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,100	6,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,354	13,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,354	13,354
資本剰余金合計		
前期末残高	13,354	13,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,354	13,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	66	46
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△20	△12
当期変動額合計	△20	△12
当期末残高	46	33
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	109	109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109	109
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,377	△3,401
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	20	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,040	953
自己株式の処分	△3	△1
当期変動額合計	△2,024	965
当期末残高	△3,401	△2,436
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,201	△3,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,040	953
自己株式の処分	△3	△1
当期変動額合計	△2,044	952
当期末残高	△3,245	△2,293
自己株式		
前期末残高	△1,664	△1,656
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	8	2
当期変動額合計	8	2
当期末残高	△1,656	△1,654
株主資本合計		
前期末残高	16,589	14,553
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,040	953
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△2,036	954
当期末残高	14,553	15,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	195	△71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△267	65
当期変動額合計	△267	65
当期末残高	△71	△6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21	4
当期変動額合計	△21	4
当期末残高	△21	△17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	195	△93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△289	69
当期変動額合計	△289	69
当期末残高	△93	△24

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
新株予約権		
前期末残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	1	8
純資産合計		
前期末残高	16,784	14,461
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,040	953
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	76
当期変動額合計	△2,323	1,030
当期末残高	14,461	15,491

(4) キャッシュ・フロー計算書

(注) 当事業年度より非連結決算となったため、当事業年度のみ記載しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,715
減価償却費	3,274
減損損失	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△47
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	45
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	12
構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△18
受取利息及び受取配当金	△396
支払利息	823
固定資産除却損	53
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	98
売上債権の増減額 (△は増加)	986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324
預り金の増減額 (△は減少)	263
その他	288
小計	8,478
利息及び配当金の受取額	259
利息の支払額	△786
法人税等の支払額	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,311
無形固定資産の取得による支出	△8
有形固定資産の売却による収入	0
差入保証金の差入による支出	△9
差入保証金の回収による収入	613
預り保証金の受入による収入	514
預り保証金の返還による支出	△868
その他	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,500
長期借入れによる収入	12,725
長期借入金の返済による支出	△7,424
社債の償還による支出	△210
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,293
現金及び現金同等物の期首残高	8,494
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 443
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,644

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が34百万円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 販売促進引当金 当社はイオン北海道カード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（イオン北海道クーポン）の交付をしております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えている当該超過額207百万円を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、2004年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、2004年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、2004年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行なっておりません。</p> <p>(8) 構造改革損失引当金 事業構造改革の取り組みにおける経費圧縮計画等の実施に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の償却年数は、平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、当事業年度より従来の10年から9年に変更しております。この変更により退職給付費用が13百万円増加しております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 同左</p> <p>(8) 構造改革損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)	当事業年度 (自 2009年 3月 1日 至 2010年 2月 28日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2009年 3月 1日 至 2010年 2月 28日)</p>
<p>(コンセッショナリー部門取扱高の計上方法)</p> <p>従来、コンセッショナリー部門における取扱高は、「売上高」及び「売上原価」として処理しておりましたが、当事業年度より、コンセッショナリー部門における「売上高」から「売上原価」を控除した荒利益相当額を、「販売受入手数料」として「その他営業収入」に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前事業年度に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当事業年度から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、GMS（総合小売業）業態のマーチャンダイジング力（いわゆる商品の企画選定、仕入、在庫管理、販売といった諸活動の計画及び統制力）をより正確に把握するために当事業年度において販売形態毎の損益の認識及び表示方法を見直した結果、直営部門とは異なりコンセッショナリー部門においては上記に記載した処理方法が損益をよりの確に表示できるとの判断に基づくものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が10,730百万円、売上原価が9,096百万円、売上総利益が1,634百万円それぞれ減少し、その他営業収入が1,634百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(配送代行料及び配送運賃の計上方法)</p> <p>従来、仕入先に代わって当社の配送センターから各店舗までの商品の配送を代行するための配送代行料は「その他営業収入」に、その原価相当額(商品の配送運賃)は「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上しておりましたが、当事業年度より、配送代行料は「売上原価」の控除項目として、原価相当額は「売上原価」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前事業年度に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当事業年度から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、仕入先からの配送代行料及び配送運賃を、商品仕入の付随費用と位置づけることにより、売上総利益及び営業総利益を的確に表示するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が320百万円減少し、売上総利益は同額増加し、その他営業収入は1,684百万円、営業総利益は1,364百万円、販売費及び一般管理費は1,364百万円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2009年 3月 1日 至 2010年 2月 28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 長期債権の表示方法 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期債権」は、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「長期債権」は1百万円であります。</p> <p>2. 設備関係支払手形の表示方法 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「設備関係支払手形」は404百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 1年以内回収予定の差入保証金の表示方法 前事業年度まで区分掲記しておりました「1年以内回収予定の差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「1年以内回収予定の差入保証金」は631百万円であります。</p> <p>2. 役員業績報酬引当金の表示方法 前事業年度まで「役員賞与引当金」に計上していた役員に対して支給する業績に連動して支払う報酬の支給見込額については、内容をより明瞭に表示するために、当事業年度より「役員業績報酬引当金」として表示しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 給料手当・雑給・従業員賞与の表示方法 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「給料手当」「雑給」「従業員賞与」は、システム再構築に伴い、当事業年度より「従業員給料及び賞与」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 役員業績報酬引当金繰入額の表示方法 前事業年度まで「役員賞与引当金繰入額」に計上していた役員に対して支給する業績に連動して支払う報酬の支給見込額に対する引当金繰入額については、内容をより明瞭に表示するために、当事業年度より「役員業績報酬引当金繰入額」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (2009年 2月 28日)</p>	<p>当事業年度 (2010年 2月 28日)</p>
<p>※. 「長期債権」は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。 なお、長期債権には株式会社小樽ベイシティ開発に対する債権が6,135百万円含まれております。 2007年8月以来、同社から札幌地方裁判所に申し立てられた特定調停手続を通じて、当社が同社に対して有する別除権付債権の支払方法について協議をおこない、2008年3月24日付にて支払に関する中間合意をしておりました。同合意を受けて、前事業年度の「重要な後発事象」において、当事業年度において貸倒引当金戻入益が計上される旨を記載していましたが、当事業年度において、同社から中間合意に基づく弁済の履行がなされず、2009年1月23日に札幌地方裁判所に対して上記特定調停手続の取下げ書が提出され、当事業年度で計上する予定であった貸倒引当金戻入益約1,600百万円は計上されないこととなりました。</p>	<p>※. 「長期債権」は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2008年 3月 1日 至 2009年 2月 28日)	当事業年度 (自 2009年 3月 1日 至 2010年 2月 28日)																						
※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費他 88百万円 ※2. 関係会社との取引 62百万円 ※3. 関係会社との取引であります。 ※4. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要	※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費他 112百万円 ※2. 関係会社との取引 54百万円 ※3. 関係会社との取引であります。 ※4. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 登別市他</td> <td>店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>3</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)	北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	3	361	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 小樽市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>2</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)	北海道 小樽市他	店舗	建物等	2	148		
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)																			
北海道 登別市他	店舗	土地及び 建物等	3	361																			
場所	用途	種類	件数	金額 (百万円)																			
北海道 小樽市他	店舗	建物等	2	148																			
(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 同 左																						
(3) 減損損失の金額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td> </tr> </table>	建物	85百万円	構築物	6	土地	43	器具備品	24	リース資産	43	無形固定資産	158	計	361	(3) 減損損失の金額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table>	建物	60百万円	工具、器具及び備品	82	リース資産	6	計	148
建物	85百万円																						
構築物	6																						
土地	43																						
器具備品	24																						
リース資産	43																						
無形固定資産	158																						
計	361																						
建物	60百万円																						
工具、器具及び備品	82																						
リース資産	6																						
計	148																						
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。	(4) 資産のグルーピングの方法 同 左																						
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.97%で割り引いて算定しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却が困難であるためゼロとしております。																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2008年3月1日 至2009年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,904,590	232	14,600	2,890,222
合計	2,904,590	232	14,600	2,890,222

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,600株は、ストック・オプションの権利行使に伴う減少であります。

当事業年度 (自2009年3月1日 至2010年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,189,016	—	—	33,189,016
A種種類株式	24,500,000	—	—	24,500,000
合計	57,689,016	—	—	57,689,016
自己株式				
普通株式 (注)1・2	2,890,222	78	3,700	2,886,600
合計	2,890,222	78	3,700	2,886,600

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,700株は、ストック・オプションの権利行使に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計		—	—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度
(自 2009年3月1日
至 2010年2月28日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2010年2月28日現在)

現金及び預金勘定	5,644百万円
現金及び現金同等物	5,644

※2. 当事業年度に合併した有限会社ティーウィンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、合併に伴う資本金及び資本準備金の増加はありません。

流動資産	446百万円
固定資産	7,713
資産合計	8,159
流動負債	5,528
固定負債	2,727
負債合計	8,256

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (2009年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (2010年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度 (2010年2月28日現在)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	56	88	31
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56	88	31
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	302	260	△41
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	302	260	△41
	合計	359	348	△10

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

種類	当事業年度 (2010年2月28日現在)
	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	100

(注) 当事業年度において、その他有価証券につきまして0百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当事業年度
(自 2009年3月1日
至 2010年2月28日)

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。

なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は財務経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度 (2010年2月28日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要
規約型確定給付年金制度及び確定拠出年金制度（一部前払い退職金を含む）を採用しております。
- 2 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (2010年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,480
(2) 年金資産 (百万円)	1,129
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△350
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	462
(5) 前払年金費用(3) + (4) (百万円)	111

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は1,061百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額579百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

- 3 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
(1) 勤務費用 (百万円)	86
(2) 利息費用 (百万円)	27
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△29
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	82
(5) その他 (百万円)	155
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	321

(注) 「その他」は、確定拠出年金の掛金の支払額等であります。

- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (2010年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) ※1	9
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年) ※2	1

(注) 1. 数理計算上の差異の処理年数については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

2. 過去勤務債務の額の処理年数については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費のその他 13百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株
付与日	2008年4月30日	2009年4月30日
権利確定条件	_____	_____
対象勤務期間	_____	_____
権利行使期間	自 2008年5月31日 至 2023年5月30日	自 2009年5月31日 至 2024年5月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	27,100
失効	—	—
権利確定	—	27,100
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	5,400	—
権利確定	—	27,100
権利行使	—	3,700
失効	—	—
未行使残	5,400	23,400

② 単価情報

	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	305
付与日における公正な評価単価 (円)	—	292

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された2009年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2009年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	24.63%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	0.00%
無リスク利率(注) 4	1.27%

(注) 1. 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しています。

2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しています。

3. 配当実績に基づき算定しています。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2009年2月28日)	当事業年度 (2010年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 139百万円	賞与引当金 174百万円
未払事業税等 100	未払事業税等 103
その他 226	その他 242
<u>繰延税金資産合計 466</u>	<u>繰延税金資産合計 520</u>
繰延税金資産の純額 466	繰延税金資産の純額 520
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 3,378百万円	貸倒引当金 3,385百万円
減価償却費超過額 519	減価償却費超過額 614
減損損失 1,879	減損損失 1,794
税務上の繰越欠損金 1,061	税務上の繰越欠損金 271
土地評価損 642	土地評価損 641
借地権償却 348	借地権償却 402
確定拠出年金未払金 245	確定拠出年金未払金 185
その他 100	その他 30
<u>繰延税金資産小計 8,175</u>	<u>繰延税金資産小計 7,326</u>
評価性引当額 6,017	評価性引当額 5,932
<u>繰延税金資産合計 2,158</u>	<u>繰延税金資産合計 1,394</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 83	前払年金費用 44
固定資産圧縮積立金 74	固定資産圧縮積立金 74
その他 31	その他 22
<u>繰延税金負債合計 189</u>	<u>繰延税金負債合計 141</u>
繰延税金資産の純額 1,968	繰延税金資産の純額 1,252
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 $\Delta 4.6$	住民税均等割 5.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.3$	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
評価性引当額の増減 $\Delta 36.1$	評価性引当額の増減 $\Delta 5.0$
その他 0.3	その他 1.8
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 0.3$</u>	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4</u>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)

2009年7月7日開催の取締役会決議に基づき、2009年9月1日を合併期日として、当社の100%出資の連結子会社である有限会社ティーウィンを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 イオン北海道株式会社

事業の内容 衣料品全般及び住生活関連商品並びに食料品の販売、テナントの管理・運営

②被結合企業

名称 有限会社ティーウィン

事業の内容 信託受益権の売買、保有、処分及び管理

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とし、有限会社ティーウィンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はイオン北海道株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

有限会社ティーウィンは、東京都において信託受益権の取得、保有、処分及び管理に関する業務を行っていましたが、当社グループの業務の効率化を推進するため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

また、有限会社ティーウィンより受け入れた資産及び負債は、合併期日前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と減少株主資本との差額98百万円を特別損失の抱合せ株式消滅差損に計上しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
1株当たり純資産額	139円 30銭	149円 16銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	417円 91銭	447円 49銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△19円 66銭	9円 18銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△58円 99銭	27円 55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため、記載していません。	9円 18銭
普通株式以外の株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—————	27円 54銭

(注) 1. 普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益又は当期純損失」を記載しております。また、同様に、普通株式とA種種類株式について、各々別に、「1株当たり純資産額」と「普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額」を記載しております。

2. 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2008年3月1日 至 2009年2月28日)	当事業年度 (自 2009年3月1日 至 2010年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,040	953
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うちA種種類株主)	△1,445 (△1,445)	674 (674)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△595	278
期中平均株式数 (千株)	30,294	30,301
A種種類株式の期中平均株式数 (千株)	24,500	24,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	25
(うち新株予約権)	—	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種種類株式 24,500千株 なお、概要は、次のとおりであります。 ① 議決権が無い株式 ② 普通株式に転換することができ、この場合A種種類株式はその時点の転換比率で、普通株式に無償で転換される。 ③ 配当を行う場合には、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金にその時点における転換比率を乗じた金額を普通株式と同順位で支払う。	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の移動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(2010年4月20日予定)

・退任予定取締役

取締役 竹越 彰 (現 社長付)

(2010年5月27日予定)

・新任取締役候補

取締役 富永 正司 (現 営業本部 第三事業部長)

取締役 橋本 優 (現 営業本部 第二事業部長)

取締役 柴田 祐司 (現 イオンリテール (株) 事業創造政策チームリーダー)

・退任予定取締役

取締役 上西 啓一 (現 経営監査室長)

・新任監査役候補

(社外) 非常勤監査役 小倉 通彰 (現 イオン (株) GMS 事業戦略チーム)

・退任予定監査役

非常勤監査役 藤永 信義